

四 半 期 報 告 書

(第70期第1四半期)

自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日

日 本 研 紙 株 式 会 社

(E01168)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06（6536）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06（6536）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第70期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第69期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (千円)	954,278	1,055,059	4,029,455
経常利益 (千円)	82,193	119,047	358,438
四半期(当期)純利益 (千円)	47,683	45,488	146,062
純資産額 (千円)	1,704,449	1,779,068	1,768,464
総資産額 (千円)	4,615,776	5,027,368	4,541,096
1株当たり純資産額 (円)	162.15	167.90	167.47
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.66	4.45	14.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.9	34.1	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,222	△104,778	470,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,650	△850	△14,336
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,354	417,541	△265,527
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,030,821	1,259,947	943,954
従業員数 (人)	174	172	171

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	172(27)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	135(27)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは研磨材製商品の製造販売事業の単一セグメントであるため、生産、販売及び仕入の状況につきましては品種ごとに掲載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品種ごとに示すと次のとおりであります。

品 種	金額（千円）	前年同四半期比（%）
研磨材製品	1,187,450	—
合計	1,187,450	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品種ごとに示すと次のとおりであります。

品 種	金額（千円）	前年同四半期比（%）
研磨材製品	968,332	—
研磨材関連商品	86,726	—
合計	1,055,059	—

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を品種ごとに示すと次のとおりであります。

品 種	金額（千円）	前年同四半期比（%）
研磨材製品	77,624	—
合計	77,624	—

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部（基材処理、裁断選別等）及び生産の一部（当社規格に基づく製品・半製品）を外注に依存しております。当第1四半期連結会計期間における外注実績を品種ごとに示すと次のとおりであります。

品 種	金額（千円）	前年同四半期比（%）
研磨材製品	118,979	—
合計	118,979	—

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心とした生産回復により緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

しかしながら、中東情勢不安定化等に起因する原油をはじめとした天然資源価格の高騰や、3月11日に発生した東日本大震災や、原子力発電所被災による国内製造業のサプライチェーンの寸断等もあり、景気の先行きについては不透明感が増大してまいりました。

このような状況下ではありましたが、当社グループの販売については、中国等向け品目等の受注継続により、前年同期比で売上、収益は伸張いたしました。

この結果、当第1四半期の売上高は1,055百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は135百万円（前年同期比52.9%増）、経常利益は119百万円（前年同期比44.8%増）、四半期純利益は投資有価証券評価損の計上等もあり45百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,932百万円（前連結会計年度末3,419百万円）となり、前連結会計年度末と比べて513百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が315百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,094百万円（前連結会計年度末1,121百万円）となり、前連結会計年度末と比べて、27百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が株式の時価評価等により10百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,930百万円（前連結会計年度末1,838百万円）となり、前連結会計年度末と比べて91百万円の増加となりました。これは主に1年内償還予定の社債50百万円、短期借入金60百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,318百万円（前連結会計年度末934百万円）となり、前連結会計年度末と比べて383百万円の増加となりました。これは主に社債が450百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,779百万円（前連結会計年度末1,768百万円）となり、前連結会計年度末と比べて10百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、各活動により315百万円増加し1,259百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は104百万円となりました（前年同期は179百万円の獲得）。これは主として売上債権及びたな卸資産がそれぞれ90百万円、93百万円増加したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は0百万円となりました（前年同期は3百万円の使用）。これについての特記事項はありません。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は417百万円となりました（前年同期は88百万円の獲得）。これは主として社債の発行による収入486百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	10,246,500	—	512,325	—	56,182

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 20,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,168,000	10,168	同上
単元未満株式	普通株式 58,500	—	同上
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,168	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式852株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目12番9号	20,000	—	20,000	0.20
計	—	20,000	—	20,000	0.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	139	174	158
最低（円）	130	130	120

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,947	943,954
受取手形及び売掛金	1,051,186	957,822
商品及び製品	213,103	146,661
仕掛品	772,123	801,477
原材料及び貯蔵品	568,982	505,155
繰延税金資産	40,978	38,146
その他	27,096	26,894
貸倒引当金	△717	△843
流動資産合計	3,932,701	3,419,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	171,444	172,782
機械装置及び運搬具（純額）	95,299	98,649
土地	409,045	409,045
リース資産（純額）	3,609	3,929
建設仮勘定	1,656	2,724
その他（純額）	7,873	8,526
有形固定資産合計	※ 688,928	※ 695,658
無形固定資産	12,040	11,905
投資その他の資産		
投資有価証券	291,105	301,537
繰延税金資産	55,956	66,503
その他	49,799	49,385
貸倒引当金	△3,164	△3,164
投資その他の資産合計	393,697	414,262
固定資産合計	1,094,666	1,121,826
資産合計	5,027,368	4,541,096

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	780,491	740,776
1年内償還予定の社債	90,000	40,000
短期借入金	814,917	753,991
リース債務	1,279	958
未払法人税等	44,959	145,723
役員賞与引当金	3,000	—
賞与引当金	48,579	17,871
その他	147,003	139,112
流動負債合計	1,930,230	1,838,435
固定負債		
社債	600,000	150,000
長期借入金	440,220	510,410
リース債務	2,330	2,971
退職給付引当金	158,527	160,266
役員退職慰労引当金	100,482	97,647
環境対策引当金	3,571	—
その他	12,937	12,900
固定負債合計	1,318,068	934,196
負債合計	3,248,299	2,772,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,124,838	1,130,478
自己株式	△4,630	△4,529
株主資本合計	1,688,715	1,694,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,025	27,910
為替換算調整勘定	△3,921	△9,851
評価・換算差額等合計	28,104	18,059
少数株主持分	62,249	55,948
純資産合計	1,779,068	1,768,464
負債純資産合計	5,027,368	4,541,096

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	954,278	1,055,059
売上原価	*1 643,320	699,972
売上総利益	310,958	355,086
販売費及び一般管理費	*2 222,631	*2 220,075
営業利益	88,326	135,010
営業外収益		
受取利息	383	62
為替差益	3,357	10,060
その他	285	772
営業外収益合計	4,026	10,895
営業外費用		
支払利息	9,672	5,986
手形売却損	118	—
固定資産除却損	314	—
社債発行費	—	13,493
支払手数料	—	7,047
その他	53	331
営業外費用合計	10,159	26,859
経常利益	82,193	119,047
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15,742
環境対策引当金繰入額	—	3,571
特別損失合計	—	19,313
税金等調整前四半期純利益	82,193	99,733
法人税、住民税及び事業税	54,098	42,845
法人税等調整額	△23,599	6,821
法人税等合計	30,498	49,666
少数株主損益調整前四半期純利益	—	50,067
少数株主利益	4,011	4,578
四半期純利益	47,683	45,488

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,193	99,733
減価償却費	12,923	11,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	177	△125
受取利息及び受取配当金	△383	△62
支払利息	9,672	5,986
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,742
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,859	△1,739
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,962	2,835
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	3,000
固定資産除却損	314	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,274	△90,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,749	△93,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,392	36,640
未払費用の増減額 (△は減少)	28,198	△8,029
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,385	8,313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	30,707
未収入金の増減額 (△は増加)	1,632	△4,085
その他	△21,188	27,445
小計	188,345	43,689
利息及び配当金の受取額	389	69
利息の支払額	△8,633	△7,252
法人税等の支払額	△879	△141,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,222	△104,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,350	△549
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,650	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	90,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△110,190	△100,190
社債の発行による収入	—	486,506
自己株式の取得による支出	△5	△101
リース債務の返済による支出	△320	△320
配当金の支払額	△51,129	△51,305
その他	—	△7,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,354	417,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	710	4,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	264,636	315,993
現金及び現金同等物の期首残高	766,184	943,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,030,821	※ 1,259,947

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
(四半期貸借対照表関係)	
<p>従来は、当社の未払従業員賞与は流動負債「その他」として処理しておりましたが、前連結会計年度末より計上額が確定要件を満たさなくなったため「賞与引当金」として処理しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債「その他」に含まれる未払従業員賞与の金額は42,305千円であります。</p>	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>従来は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払従業員賞与を、前連結会計年度末より「賞与引当金」に変更したことに伴い、「賞与引当金の増減額」として区分掲記しております。</p>	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,832,505千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,819,094千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
※1 雇用調整助成金受入額2,529千円を控除して計上しております。	1
※2 販売費及び一般管理費の主なもの	※2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 18,978千円	役員報酬 24,566千円
給料手当 70,563千円	給料手当 69,208千円
退職給付費用 18,936千円	退職給付費用 8,159千円
役員賞与引当金繰入額 3,000千円	役員賞与引当金繰入額 3,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,962千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,835千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,030,821千円	現金及び預金勘定 1,259,947千円
預入期間が3か月超の定期預金 —千円	預入期間が3か月超の定期預金 —千円
現金及び現金同等物 1,030,821千円	現金及び現金同等物 1,259,947千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,246,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,532

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,128	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債(一年以内償還予定分を含む)	690,000	690,001	1

(注) 金融商品の時価の算定方法

社債

元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 167.90円	1株当たり純資産額 167.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.66円	1株当たり四半期純利益金額 4.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	47,683	45,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	47,683	45,488
期中平均株式数(株)	10,225,831	10,225,308

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
平成23年2月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、中国における生産子会社設立準備を進めておりましたが、このたび設立申請の認可を受け、下記の概要にて子会社を設立する運びとなりました。 設立する子会社の概要 (1) 名称 常州日研磨料有限公司 (英文名称: CHANGZHOU NIKKEN ABRASIVE CO., LTD.) (2) 代表者 董事長 宇田 憲二(当社 代表取締役専務執行役員経営企画室長) (3) 所在地 中華人民共和国 江蘇省 常州市 常州高新技术産業開發区 (4) 営業許可日 平成23年4月25日 (5) 資本金 1,500万USドル (6) 事業内容 研磨布紙等の製造 (7) 決算期 12月31日 (8) 出資比率 当社100%

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	813,784	140,493	954,278	—	954,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	138,630	—	138,630	△138,630	—
計	952,414	140,493	1,092,908	△138,630	954,278
営業利益	64,159	20,640	84,799	3,526	88,326

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	244,914	2,945	247,860
II 連結売上高 (千円)			954,278
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.7	0.3	26.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高であります。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月8日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月10日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。